

# 平成 30 年第 12 回経済財政諮問会議

## 議事要旨

### (開催要領)

1. 開催日時：平成 30 年 10 月 5 日（金）17:18～18:00
2. 場 所：官邸 2 階小ホール
3. 出席議員：

議長	安倍 晋三	内閣総理大臣
議員	麻生 太郎	副総理 兼 財務大臣
同	菅 義偉	内閣官房長官
同	茂木 敏充	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣
同	石田 真敏	総務大臣
同	世耕 弘成	経済産業大臣
同	黒田 東彦	日本銀行総裁
同	伊藤 元重	学習院大学国際社会科学部教授
同	高橋 進	株式会社日本総合研究所 チェアマン・エメリタス
同	中西 宏明	株式会社日立製作所 取締役会長 兼 執行役
臨時議員	根本 匠	厚生労働大臣

### (議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
  - (1) 新内閣の重点課題
  - (2) 経済・財政一体改革（社会保障）
3. 閉 会

### (資料)

- 資料 1 - 1 新内閣において重点的に取り組むべき今年後半の課題について  
(有識者議員提出資料)
- 資料 1 - 2 新内閣において重点的に取り組むべき今年後半の課題について  
(参考資料)(有識者議員提出資料)
- 資料 2 - 1 全世代が安心できる社会保障制度の構築に向けて  
(有識者議員提出資料)
- 資料 2 - 2 全世代が安心できる社会保障制度の構築に向けて(参考資料)  
(有識者議員提出資料)
- 資料 3 2040 年を見据えた社会保障・働き方改革(根本臨時議員提出資料)
- 資料 4 経済・財政一体改革推進委員会 委員名簿

(概要)

(茂木議員) ただいまから、内閣改造後、初回となる経済財政諮問会議を開催する。引き続き、経済財政政策担当大臣として司会を務めさせていただくので、よろしくお願いする。

これから年末にかけて、前回7月の会議における総理の御指示を踏まえ、まず1つ目に、消費税率引上げに伴う機動的な対応、2つ目に、歳出改革の重要課題の方向性や来年度予算編成に向けた歳出の目安の明確化・具体化、3つ目に、新たな改革工程表の取りまとめ、これらに向けて議論を進めていきたいと思うので、よろしくお願いする。

#### 新内閣の重点課題

(茂木議員) 本日は、最初に「新内閣の重点課題」について、次に経済・財政一体改革の中で「社会保障」について御議論いただきたい。

まず、「新内閣において重点的に取り組むべき今年後半の課題」について、中西議員から民間議員の御提案を御説明いただきたい。

(中西議員) 資料1-1の冒頭部分に記載したが、今、デフレ脱却・経済再生という旗頭が非常に難しい局面に当たる。消費税率10%への引上げもそうだが、他にも、経済情勢、色々な国際情勢が極めて不確実で、投資意欲が冷え込むような局面もあり得る。Society 5.0というゴールに向け、デジタル・トランスフォーメーションに精力的に取り組む、それらの局面への対策としては、次の4つの柱が大事。

1ページの「1. デフレ脱却・経済再生に向けた経済財政運営」が一番重要な課題。10%への消費税率引上げは、色々な意味でのリスクを感じている人も多く、機動的な経済運営が非常に重要。1つの対策ではなく、全体的な総合パッケージとして推進していくことが必要。諮問会議でもしっかり議論していく必要がある。

「2. 安全で安心な暮らしの実現」は、どこにでも出てくる言葉だが、最近の災害の大規模化に対し、今のインフラは耐えられないこともあり、しっかり取り組んでいく。国土強靱化、防災などは、お金のかかることではあるが、やっていく必要がある。

2ページの「3. 全世代型社会保障改革の一体的取組」、生涯現役時代も安倍内閣の非常に重要なテーマ。それに向けた一体的な取組は、様々な面で推進していく必要がある。後半の課題である。

「4. 潜在成長率の引上げと地域の活力向上」は大きなチャレンジ。技術の変わり目でもあるため、潜在成長率をしっかりと上げていくような諸施策を重点的に推進していく必要がある。

(茂木議員) 世界経済の不透明性に対応して、マクロの経済財政運営をどうしていくかは、今後、極めて重要な視点になっていくと思う。

それから、全世代型の社会保障改革については、経済財政諮問会議での議論と、実際に雇用の議論については、今日、未来投資会議で開始したので、しっかりすみ分けながら、やってまいりたい。

まず出席閣僚から御意見をいただきたい。

(世耕議員) 今、中西議員から御提言のあった3点について、申し上げる。

第一に、全世代型社会保障については、産業構造審議会に新たな部会を設置し、9

月から議論を開始した。行動経済学の「ナッジ」の考え方の活用や、予防・健康づくりのインセンティブの強化などによって、国民一人ひとりが健康に長く働くことを応援する、「明るい社会保障改革」について議論をしている。厚生労働大臣とも協力し、成果を政府全体の改革に反映していきたい。

第二に、SDGsの達成に向けたSociety 5.0の実現については、骨太で具体的な成長戦略を打ち出すことが不可欠。ヘルスケア、モビリティ、フィンテックとキャッシュレス、インフラ、公共サービスの5つの分野で、第四次産業革命の技術革新による具体的な成果をあげていく。

こうした全世代型社会保障やSociety 5.0については、今日昼の未来投資会議において、総理から、年末までに中間的な論点を整理し、来年夏までに工程表を含む成果を取りまとめるよう御指示をいただいた。経済産業省としても、この取組にしっかりと貢献していく。

第三に、持続的な社会保障制度を実現するため、来年10月の消費税率引上げとともに、駆け込み需要と反動減への対策を確実に実施する必要がある。とりわけ、軽減税率制度の実施について、中小企業・小規模事業者に混乱が生じないように、導入の円滑化が重要であり、経済産業省では、本日付で「経済産業省 消費税率改定円滑化推進本部」を設置した。対応に全力で取り組んでいく。

（茂木議員） 民間議員から御意見をいただきたい。

（伊藤議員） 今後のマクロ経済運営のカギとして、先ほどの話にも出ているように、2つの大きな波を意識しなければいけない。1つは、世界経済が非常に不確実性を増しているということと、もう1つは、消費税率の引上げ。この2つを乗り越えて、一方で、持続的な経済成長を実現し、そして、同時に財政健全化との両立につなげるといふ、非常に難しいことをしなければいけない。キーワードは、先ほど中西議員もおっしゃったが、一つひとつの政策を打つのではなく、総合的なパッケージとして同時にやるということだと思う。

具体的な中身は、もちろん、消費税率の引上げに当たって需要の変動をできるだけ平準化するという点もあると思うし、今の経済状況を踏まえた上で、更に効果的な需要を拡大することも必要。サプライサイドで言えば、潜在成長力をどうやって強化するのかという点に当然関わって、規制改革も含めて総合的にやる。政策の効果が大きくなるということだけではなく、それを国民にしっかり見せる。安倍内閣は今この問題に正面から取り組んでいるということを示す上で、非常に重要。

世界経済について、全般的には非常に堅調な状況が続いてきたが、御案内のように、OECDが世界の回復はピークを超えた可能性があるとして指摘しており、需要減退のリスクについて、十分に注意が必要な状況である。

資料1 - 2の5ページに、最近の中国の製造業の業況判断を示してある。少し心配な状況であり、同じ5ページの図表11では、中国の株価が低迷するなどの変調の兆しを示しているということも出ている。諮問会議では、デフレ脱却・経済再生に向けて、経済状況や通商問題を含む世界経済のリスクについて検証することが非常に重要だと思うので、内閣府には、次回にでも議論の素材を提供していただきたい。

消費税率について、4ページの図表7に、来年度の経済成長について0.8%という民間の予測がある。これは前回の消費税率引上げの後の予測とも同じような数字だが、今回は2%の引上げ幅であり、増収分を活用した支出も結構大きいにもかかわらず、

こういう状況。もちろん民間が全てではないが、今、民間はかなり慎重なストーリーを立てている。背景の1つには、外需が期待できないということがあると思う。

消費税率引上げを乗り越える上で、もう1つ、是非申し上げたいのは、個人消費がカギを握っているということ。3ページの図表1に顕著に出ているが、前回8%に消費税率を上げた後消費が落ち込んだが、ずっと水面下で推移しており、やっとここに来て増税前の水準に戻ってきた。今回は決してこういうことが起こってはいけないので、そういう意味では、駆け込み需要の反動減の平準化だけではなく、消費税率の引上げに伴う負担増の還元による消費の下支え、あるいは実質賃金の伸びが確保されるような賃金を引き上げる力強い取組、さらには、所得や雇用を拡大させるような生産構造をスピーディーに実現することが、重要である。

また、新浪議員の意見を代読させていただく。

米中の貿易政策により、中国側に影響が出始めている。また、アメリカ経済についても、現在の好景気が継続するとは限らず、加えて、新興国からの資本流出も起きている状況。2019年にかけて世界経済のリスクがあり、このような状況下で計画している経済成長モデルを維持するのはハードルが高いということをしかりと認識し、警戒感を強めるべきである。

重点課題は、この状況下でも経済を成長させ、デフレから完全脱却するという点。この点が前年度までとは大きく異なることを認識すべき。こうした中で、消費税率を10%に上げるのであれば、消費マインドを更に大きく冷やす可能性がある。デフレ完全脱却に向けて、あらゆる政策を打つ必要がある。

ここでは、消費喚起、投資促進のための具体的な政策として、4点、提案させていただきたい。

1つ目は、最低賃金の更なる大幅な引上げ。

2つ目は、高齢者雇用を大幅に促進する観点から、事業者に対して、65歳以上を雇用するインセンティブを作る必要があるということ。

3つ目は、多くのパートタイマーの方々の所得を増やして、数百万人単位で行われている就業調整を可能な限り減らすため、正社員化への促進や時給アップを一層図るべき。

4つ目は、企業の設備投資を促進するため、Society 5.0の実現に資するAI、IoTへの投資や、地球温暖化問題に対応するための省エネ投資に対する大幅な減税措置を行うべき。

(高橋議員) 伊藤議員からも話があったが、諮問会議としては、経済のファンダメンタルズの動向や世界経済のリスクなど経済についての検証、それから、その状況に応じて機動的なマクロ経済運営を行っていくことが重要。

私も、消費増税等に向けて総合的に取り組むべき対策パッケージについて申し上げる。基本的には、これまでの成長を腰折れさせず、デフレに後戻りさせない、そして、持続的成長につながる適正規模が確保され、民間の投資や消費を喚起するレバレッジの効いた政策であることが重要。

先ほど伊藤議員も、資料1-2の4ページの図表7、民間の経済見通しの前回と今回の比較に言及されたが、私もこの図について改めて申し上げたい。

着目すべきはその中身。前回の消費税率引上げの前は、0.8%弱の成長率予想において、投資と外需の伸びがそこそこ見込まれていた。結果的には消費が大きく落ち込み、

マイナス成長になったが、投資と外需は結構出て、これらが成長を支えてくれた。ところが、今回を見ると、消費がマイナスにならず、プラスを維持できると見ているが、一方で外需と投資は前回に比べて弱いと予想されている。もし世界経済のリスクが顕在化してくれば、これらが更に落ちていくと思う。特に最近、外需と投資はリンクしているので、投資も一緒に落ちてしまう危険性がある。したがって、何といたっても内需、とりわけ消費と投資を支えていくような、強力な需要喚起策をパッケージとして展開することが重要。

国土強靱化についても、先進技術等を活用して官民投資を誘発するなど、ハード・ソフト両面から効果的に進めていく必要がある。あわせて、全世代型の社会保障制度の構築を通じて、将来の安心を確実なものとするのが重要。

新浪議員の意見にもあったが、来年の賃金・所得環境は極めて重要。消費税率引上げを乗り越えて、景気回復を維持していくため、経済界にも継続的な賃上げに向けて積極的な取組をお願いしたい。さらに最低賃金を引き上げ続けられるよう、中小企業支援等の環境整備を推進すべき。

また、デジタル・トランスフォーメーションの実現に向けて、潜在的な投資需要は大きいはず。資料1-2の8ページの図表16を見れば、IoTや、ビッグデータについて、例えば金融・保険業、サービス業では、「検討中」と「導入済み」とのギャップが非常に大きく、まだまだIT投資を拡大していく余地は大きい。

ICT投資や、省力化投資は、人づくり革命、生産性革命を進める上で重要だが、これは民間だけではなく、国・地方の行政でも徹底すべき課題。特に、地方の行政サービスのデジタル化に向け、具体的な施策を強力に打ち出すべき。実際にデジタル化を進めている自治体の事例を聞くと、非常に大きな成果を上げている。

(中西議員) 今の国際関係への危機意識を申し上げたい。日米の協議は、総理、茂木大臣も含めての対応で、歯止めがかかって、時間も少しある。ところが、米中のやり取りは、色々考えても、少なくとも5年以上、大変厳しい関係が続くのではないか。その反動で、日中の関係では、中国側から大変友好的なメッセージが届いている。これをアメリカやASEANの国々がどう見るか、大変きめ細かい外交戦略が要るだろうし、それがそのまま、結果として、ある程度、貿易と投資の構造が変わっていくと思う。改めて企業の立場からしてみると、既存の戦略の相当大幅な見直しが必要で、守ったらだめ。本当に日本の強みを発揮できる攻めの戦略が必要。自分たちの企業としての強みを磨き上げ、新しいレジームへしっかり攻めの展開を図るか、今の時点からすぐに手をつけないと、長く続く貿易の新たな関係に大変危機的な状況を呼びかねない。

今年後半の政策の中で、未来投資会議でも色々議論されている次の戦略を、地政学的な大きな変革の中で、もう1回捉え直し、その政策への反映を大急ぎでやる必要がある。経済界も一生懸命提案していきたい。

(安倍議長) 来年、消費税率を引き上げていく上で、皆様が御議論されているように、世界経済のリスクについては、今年の年末にかけて、注視していく必要がある。中西議員が御指摘のとおりである。

それと、日米においては、今、御紹介いただいたように、茂木大臣のもと、米国と交渉を重ね、先般、まずは安定的な状況を取り戻したと思う。TAG交渉をしっかりと妥結させていくべく、建設的に議論をしていきたい。

経済・財政一体改革（社会保障）

（茂木議員） ここからは、根本厚生労働大臣にも御参加いただき、「社会保障」について議論を続けたい。もちろん社会保障の議論は、1回では終わらないと思っている。

まず、伊藤議員から、民間議員の御提案を御説明いただきたい。

（伊藤議員） 資料2 - 1が本文であり、主に資料2 - 2の図表を引用しながら、お話しさせていただく。

新内閣の重要課題は、今後3年間で全世代が安心できる社会保障制度の構築に向けた改革を断行することだと理解しているが、諮問会議としても、経済、国民生活、財政、の3側面へ影響が及ぶ分野なので、そこをしっかりと見極めて検証し、経済、国民生活、財政の3つが両立・発展するような制度改革の在り方について、打ち出していくべき。

具体的に、持続的な社会保障制度、予防・健康づくりの推進、効率的な医療・介護制度、地域医療構想について、それぞれお話しさせていただく。

持続可能な社会保障制度に向けて、資料2 - 2の2ページにデータがあるように、安倍政権の下で、これまで医療改革・介護改革は、それなりの成果を上げてきた。医療費は、薬価を中心に、年平均で3.0%から1.9%に伸び率を抑制することができたし、介護は、介護報酬改定における介護サービス評価の適正化を中心として、5.6%から3.8%に伸び率が抑制された。これは成果として、しっかり指摘しておきたい。

その上で、3ページにあるように、来年10月の消費税率引上げを乗り越えるためには、教育無償化など子ども・子育て支援全体の効果を国民にしっかり知っていただくことが重要。そのことが子ども・子育て支援全体の効果を最大限に発揮することになるのだろうと思う。例えば、3歳から5歳の子供を持つ平均的収入の世帯の場合は、来年10月以降、収入の約1割前後を占める利用料が無償化されるということがある。

4ページの図表4には、来年度の社会保障関係費について、65歳で見た高齢者人口の伸びが緩和することが見込まれるということが書かれている。経済・物価動向等も踏まえる必要があるが、これまで以上の改革努力を行うことで、図表5に矢印が書かれているが、下向きの矢印の長さをできるだけ長くする努力をすべき。もちろん数字ありきではないが、結果として、これまで3年間の5000億円を下回る努力をしていくことが重要。

次に、予防・健康づくりの推進について、お話しさせていただく。予防・健康づくりは、健康寿命の延伸、そして、就業率の上昇につながるため、今後の介護費抑制のカギを握っている。

5ページでは、生活習慣病の予防について、図表6をご覧いただくと、横軸は、今後、65歳以上の人口がどれだけ増えていくのか。縦軸は、埼玉県のようにかかりつけ医などと連携して生活習慣病の重症化予防に取り組む人口割合がどうであるかという比較を、都道府県ごとに示している。右下の赤枠の中は、大都市圏などだが、高齢者の増加が見込まれるにもかかわらず、重症化予防が遅れているということが見られる。そういう意味では、埼玉県方式のような重点的な横展開が必要。

図表7は、特定健診実施率を保険者別・年齢階層別に見たものであり、予防の観点で重要だと言われている、いわゆる40歳から50歳代の実施率を見ると、市町村国保等で特に低くなっている。こういうことを考えると、現役世代の特定健診受診等に対す

るインセンティブの仕組みとして、例えば、ポイント制みたいなものを導入、促進すべきだと思う。

6 ページには、認知症予防のデータがある。図表 8 と図表 9 で、65 歳以上の認知症患者数は 2040 年には 800 万人を超え、医療・介護費など社会的コストは 2030 年には 21 兆円を超えるという推計もあるほど、かなり深刻な状況であり、官民を挙げて取り組むべき重点プロジェクトである。中長期的な事業規模や、あるいは民間資金受け入れの仕組みなどを具体化すべき。

3 つ目に、効率的な医療・介護制度、地域医療構想等の実現については、7 ページの図表 10 と図表 11 にあるように、我々がこれまでも議論してきたが、後発医薬品の使用割合は、保険者別で言うと後期高齢者、薬効分類別で見るといわゆる湿布薬のような外皮用薬の使用割合が特に低くなっている。2020 年 9 月までに、使用割合 80% という目標実現のためには、こういうところに重点的に取り組むべき。

また、地域医療構想の実現が極めて重要であることは言うまでもないが、そのために民間病院の病床再編がカギになる。病床過剰地域において、民間病院等の病床削減のため、これまで以上に大胆なインセンティブ策を検討すべき。

最後に、このほか、社会保障サービスにおける産業化や生涯現役時代の制度構築を通じた経済活力の向上についても提言しているので、後ほどご覧いただきたい。

(茂木議員) それでは、2 つ目のテーマ「社会保障」について、まず、出席閣僚から御意見をいただきたい。

(根本臨時議員) 資料 3 を御説明する。

来年 10 月の消費税率引上げによって、2025 年を念頭に進められてきた社会保障・税一体改革が完了する。民間議員からも御提案のあった、全ての世代が安心できる社会保障制度の構築に向けては、今後の社会保障・働き方改革の在り方について、団塊ジュニア世代が高齢者となる 2040 年を見据えた検討を進めることが必要。

4 月・5 月の経済財政諮問会議で厚生労働省としてもお示ししたが、人口構造の推移を見ると、2025 年以降「高齢者の急増」から「現役世代の急減」に局面が変化しており、2040 年を見渡すと、現役世代の減少が最大の課題。

一方、高齢者の若返りが見られ、就業率も上昇している。今後、国民誰もが、より長く、元気に活躍できるよう、高齢者をはじめとした多様な就労・社会参加の環境整備、就労や社会参加の前提となる健康寿命の延伸、労働力の制約が強まる中での医療・福祉サービスの改革による生産性の向上について、取組を進めるとともに、あわせて、これまで進めてきた給付と負担の見直し等による社会保障の持続可能性の確保の検討を行っていく。

全ての世代が安心できる社会保障制度の構築に向けて、今申し上げた 4 つの政策課題が核となるという認識は、民間議員の御提案とも一致しており、引き続き御意見を伺いながら、具体的な検討を進めてまいりたい。

(麻生議員) 御存知のように、来年度は新経済・財政再生計画の初年度に当たる。社会保障関係費の伸びについては、「高齢化による増加分」におさめることとされており、その方針に沿って予算編成を行ってまいりたい。

また、御存知のとおり、年末までに、骨太方針 2018 を踏まえて、新たな改革工程表を策定することとされている。給付と負担の見直しを含め、基盤強化期間の改革の推進力となるような前向きな議論が行われないと、前に進まないのでは、その点はよろし

くお願いしたい。

さらに、本日議論されているように、経済社会の活力向上のためには、健康・予防の推進は極めて重要な課題。併せて、持続性を確保するためには、制度改革も不可避の話だと考えている。その点についても、しっかり取り組んでいただく必要があると考えている。よろしく願います。

(茂木議員) 引き続き、民間議員から御意見いただきたい。

(高橋議員) まず、新浪議員の意見を代読する。

現在の社会保障制度が生まれた1960年前後に比べて、今は平均寿命が20年以上延び、90歳を超えることが目前に迫る中、社会保障の改革はこれまでの間に合わせの施策を超えて、抜本的な骨組みの見直しが必要。かかってからの治療が難しい認知症や生活習慣病を中心とした病気への予防と健康寿命の延伸が何よりも重要。

また、オンラインでの遠隔診療・服薬指導など、Society 5.0を活用した健保と事業主の連携、いわゆるコラボヘルスを促進するとともに、先進事例を横展開すべき。

後期高齢者支援金の加減算については、プラスマイナス10%上限までの活用をしっかりと実現していくべき。

資料にもあるが、市町村国保などで、生活習慣病の予防に特に重要な40から50歳代の加入者の健診実施率が低いのは大きな問題。健診を受けない加入者の保険料を引き上げ、または健診実施に対してインセンティブを付けるなど、施策を検討する必要がある。そして、早期に実現していくべき。本件は、配偶者も含めて検討すべき。

続いて、私の意見を述べる。

まず、総論として、生涯現役社会の実現に向けて、これまでの延長ではない抜本的な方策が必要。資料2 - 1の3ページにもあるが、女性を中心に今も429万人が就業調整をしている。また、就業希望の非労働力人口が280万人、追加就労を希望する短時間労働者は187万人もいる。新浪議員の意見にもあったが、消費税率引上げを乗り越える総合的な対応の中で、こうした就業調整の解消や就労の促進を抜本的に推進する取組を大胆に進めるべき。

高齢者だけではなく、若年世代や働き盛り世代が安心してポジティブに人生100年時代を享受できるよう、社会保障制度を全世代型に改革していく必要がある。我々の資料に掲げる各項目の具体化を始め、新経済・財政再生計画を着実に推進していく必要がある。その際、先ほど財務大臣からも指摘があったが、2019年度は、高齢者数の伸びがこれまでよりも鈍化していくことから、社会保障費の伸びについては、これまで以上の改革努力によって、5000億円を下回るように抑制すべき。全世代の安心を確保していくためにも、抑えるべきところは抑えるという取組が重要。

改革工程表については、骨太方針2018において、新経済・財政再生計画の着実な実行に向けて、年末までに改革工程表を取りまとめるとされている。政策とその効果を今まで以上に定量化し、歳出改革の見える化、先進事例の横展開を具体的に進めていく必要があると思っているので、関係省庁には是非とも積極的な協力をお願いしたい。

最後に、厚生労働大臣に認知症についてお願いしたい。認知症患者は2040年に800万人超、社会的コストは2030年に21兆円超と見込まれている。私たちの資料でも、認知症対策について予防モデル構築が極めて重要だということを提案している。

今日の厚生労働大臣提出資料を拝見すると、「健康寿命の延伸」の欄に「認知症の人の社会参加、環境づくりの推進」という指摘はあるが、認知症予防については触れ

ていない。認知症予防についても、引き続き諮問会議等で議論させていただきたい。

(中西議員) プレシジョン・メディシンやデータヘルスなどは、経団連の中でも非常に関心が高く、厚生労働省から具体的なお話を聞いている。色々な課題に真剣に取り組んでいることは伝わってくるが、民間議員の提言のゴールに比べると、データの利活用の具体化、進路、効果の測定などへのブレークダウンで、まだ課題が大きい。

これは産官学が一緒に力を合わせてやるのに、すごく良いターゲット。工程表は厚生労働省単独でなく、産も学も色々絡めた健康寿命の延伸をターゲットにしたデータヘルスについて、もっとブレークダウンしたマイルストーンを作りたい。そういうことが、医療・介護費の全体に対しても、非常に大きな良い方向を打ち出し、これこそ Society 5.0だと信じている。

(茂木議員) 今、高橋議員から認知症の予防、中西議員からデータヘルスの話があったが、多分異存はないと思うが、厚生労働大臣からコメントがあればお願いしたい。

(根本臨時議員) 2点、申し上げたい。

認知症対策は、我々も非常に重要だと思っている。例えば、通いの場を中心にして民間企業を含めた幅広い社会資源と連携した取組など、包括的に進めていきたい。例えば、社会資源と連携した認知症予防対策として、厚生労働省と経済産業省の認知症官民連携実証プラットフォームプロジェクトに取り組んでいる。また、社会保障充実分を活用した体制整備にも努めていくとともに、認知症本人によるピアサポーター活動の推進やその家族に対する心理面・生活面の支援などに包括的に取り組みたい。

データヘルスは、そのとおりである。Society 5.0、例えばフィンテックで、ビッグデータがどんどん集まっている。もともと介護と医療の面でもビッグデータを活用して分析し対応することは非常に大事であり、深掘りしていきたい。その際、産官学の連携が必要であるから、十分に御意見をお伺いし、しっかり取り組んでいきたい。

(茂木議員) なお、今日も議論があったが、新たな改革工程表の本年末の取りまとめについては、「経済・財政一体改革推進委員会」において議論を行うことになるが、この推進委員会の委員については、資料4にあるとおり、新たに経済財政諮問会議の有識者議員の中西議員にも御参加いただく体制としたいと思うので、よろしく願いしたい。

#### (報道関係者入室)

(茂木議員) それでは、総理から締めくくり発言をいただく。

(安倍議長) 本日は、新体制で始動した安倍内閣が年内に重点的に取り組むべき課題、さらに全世代型社会保障制度の構築に向けて、民間議員の皆様から御指摘いただいた。

デフレ脱却・経済再生を確実なものとする。特に、来年の消費税率引上げを控え、経済状況を見据えた機動的な経済財政運営に万全を期すべき、との指摘は、正にそのとおりである。

茂木経済財政政策担当大臣におかれては、消費税率引上げに対応した経済財政運営について、景気の回復基調が持続できるよう、国内外の経済情勢にも十分注視しながら、この場で御審議いただき、しっかり対応を検討していただきたい。

また、軽減税率の実施への対応をはじめ、社会全体としての準備が十分整うよう、

政府一丸となって、関係者の準備をしっかりと支援する体制を整えてもらいたい。

次に、経済・財政再生計画を着実に推進するとともに、生涯現役時代を見据えて全世代型社会保障改革の一体的取組を進めるべし、との指摘があった。

年末に向けて、歳出改革の方向性や歳出の目安の明確化・具体化、新たな改革工程表の取りまとめなど、持続可能な社会保障制度に向けた重点課題を議論していただきたい。

今後3年間で、社会保障改革を成し遂げる考えである。

まずは健康長寿。高齢者等が健康で安心して生活できる環境を整備していく。新たに全世代型社会保障改革を担当していただく茂木大臣を中心に、議論していただきたい。

(報道関係者退室)

(茂木議員) 以上で、本日の会議を終了する。

(以上)